

終了時評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名:モザンビーク共和国	案件名:ザンベジア州持続的給水・衛生改善プロジェクト
分野:水資源開発	援助形態:技術協力プロジェクト
所轄部署:地球環境部水資源・防災グループ	協力金額約 4.2 億円:
協力期間 R/D:2006 年 11 月 30 日 2007 年 2 月～2011 年 7 月(4.5 年間)	先方関係機関: プロジェクト監督機関:公共事業住宅省 国家水利局(DNA) プロジェクト実施機関:ザンベジア州公共事業住宅局(DPOPH)
	日本側協力機関:なし
1-1 協力の背景と概要	
<p>モザンビーク共和国ザンベジア州は、同国の 10 州の中で最大規模の州であるが、社会インフラの整備が遅れており、安全な水へのアクセス率は 16.3%(当時の UNICEF 資料より)と全国平均の 36.6%を下回り、5 歳未満児の死亡率も 1,000 人あたり 321 人と 10 州の中で最低水準だった。日本はザンベジア州北部 8 州において、無償資金協力を通じて 152 本のハンドポンプ式の深井戸を建設し給水率の向上に貢献した。しかし、無償案件の効果を住民の健康増進に結びつけるためには、住民の給水施設の維持管理体制を強化して安全な水へのアクセスを持続的なものにし、衛生施設の整備と衛生習慣の改善を図る必要があった。</p> <p>このような背景のもと、モザンビーク政府は無償資金協力によって整備された給水施設の維持管理体制の強化と、衛生教育・普及による衛生改善を目的としたプロジェクトの実施を要請した。本要請を受けて JICA は、2004 年に「水セクタープロジェクトアドバイザー」をザンベジア州に派遣したところ、給水施設の維持管理体制を強化する必要性が確認されたため、2005 年 8 月に基礎調査団を派遣した。同基礎調査団は、無償案件で対象とした 8 郡のうち、モクバ郡、イレ郡、ジレ郡、アルトモロクエ郡の 4 郡を技術協力の対象とすることでモザンビーク側と合意した。本案件の実施に向け 2006 年 7 月に事前調査団が派遣され、両国間で協力内容について合意し、同年 11 月に本技術協力プロジェクトの実施協議議事録(R/D)の署名が行われた。</p>	
1-2 協力内容	
<p>本協力は、ザンベジア州の対象 4 郡(モクバ郡、イレ郡、ジレ郡、アルトモロクエ郡)において、持続的な既存給水施設の利用と衛生習慣の改善を目的とし、行政府(中央政府、DAS、郡政府)による支援体制の強化や、対象コミュニティに対する給水施設運営・維持管理、衛改善に係る啓発活動を実施するものである。</p>	
1-2-1 上位目標	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 対象コミュニティにおける住民の水因性疾患が減少する。 2. ザンベジア州の対象 4 郡における給水施設の稼働数が増加する。 	
1-2-2 プロジェクト目標	
<p>対象郡における持続的な既存給水施設の利用と衛生習慣が改善される。</p>	
1-2-3 成果	

<p>成果1: 行政府(中央政府、ザンベジア州公共事業住宅局(DPOPH)給水・衛生部(DAS)、郡政府)の連携による給水施設の維持管理および衛生習慣促進のための支援体制が強化される。</p> <p>成果2: 対象コミュニティによる給水施設の運営・維持管理能力が強化される。</p> <p>成果3: 対象コミュニティにおいて適切な衛生習慣が促進される。</p>											
<p>1-2-4 投入</p> <p>1) 日本側(総額 約 4.2 億円)</p> <p>① 専門家派遣(「総括/ 村落給水・衛生/組織能力強化」、「給水施設維持管理」、「社会調査/PCM 計画策定」、「GIS」、「業務調整」)計 52.73M/M</p> <p>② ブラジルでの第3国研修</p> <p>③ 供与機材(車輛、バイク、自転車、調査用機器、事務機器等)</p> <p>④ 現地業務費(約 1 億 4,673 万円)</p> <p>2) モザンビーク側</p> <p>① カウンターパートの配置(26人)</p> <p>② 日本人専門家のオフィススペース</p> <p>③ ローカルコスト:カウンターパートの給与、手当、モーターバイクの燃料費</p>											
<p>2. 評価調査団の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>調査団員</td> <td colspan="3"> <p>① 団長:松本重行 JICA 地球環境部 水資源・防災グループ 防災第二課長</p> <p>② 村落給水:佐々木洋介 JICA 地球環境部 客員国際協力専門員</p> <p>③ 評価企画:吉田麻紀 JICA 地球環境部 水資源・防災グループ 防災第二課ジュニア専門員</p> <p>④ 評価分析: 稲田菜穂子 アイ・シー・ネット株式会社 コンサルタント</p> <p>⑤ 通訳:田辺 早苗 財団法人 日本国際協力センター</p> </td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td>2011年1月15日～2月6日</td> <td>評価の種類</td> <td>終了時評価</td> </tr> </table>				調査団員	<p>① 団長:松本重行 JICA 地球環境部 水資源・防災グループ 防災第二課長</p> <p>② 村落給水:佐々木洋介 JICA 地球環境部 客員国際協力専門員</p> <p>③ 評価企画:吉田麻紀 JICA 地球環境部 水資源・防災グループ 防災第二課ジュニア専門員</p> <p>④ 評価分析: 稲田菜穂子 アイ・シー・ネット株式会社 コンサルタント</p> <p>⑤ 通訳:田辺 早苗 財団法人 日本国際協力センター</p>			調査期間	2011年1月15日～2月6日	評価の種類	終了時評価
調査団員	<p>① 団長:松本重行 JICA 地球環境部 水資源・防災グループ 防災第二課長</p> <p>② 村落給水:佐々木洋介 JICA 地球環境部 客員国際協力専門員</p> <p>③ 評価企画:吉田麻紀 JICA 地球環境部 水資源・防災グループ 防災第二課ジュニア専門員</p> <p>④ 評価分析: 稲田菜穂子 アイ・シー・ネット株式会社 コンサルタント</p> <p>⑤ 通訳:田辺 早苗 財団法人 日本国際協力センター</p>										
調査期間	2011年1月15日～2月6日	評価の種類	終了時評価								
<p>3. 評価結果の概要</p> <p>3-1 実績の確認</p> <p>(1) プロジェクト目標「対象郡における持続的な既存給水施設の利用と衛生習慣が改善される」</p> <p>指標1: 雨期・乾期に安全な水を飲料水として利用する世帯割合が、2011年までにモクバ及びイレ郡において 45.0%、27.5%から 80%に、アルトモロクエ及びジレ郡において 39.2%、47.5%から 70%に増加する。</p> <p>指標2: 適切な手洗いを実行する世帯割合が、2011年までにモクバ及びイレ郡において 3.6%、2.5%から 40%に、アルトモロクエ及びジレ郡において 12.5%、1.3%から 30%に増加する。</p> <p>指標3: モクバ及びイレ郡において 2009年7月までに、アルトモロクエ及びジレ郡において 2011年4月までにトイレを使用する世帯割合が全ての対象コミュニティで 25%増加する。</p> <p>プロジェクト目標は達成される見込みがある。指標1は概ね達成されており、指標2はモクバ郡を除き達成されている。指標3は達成されている。給水施設の持続的な利用は、州、郡の行政とコミュニティがそれぞれの役割・責任が明確され、またスペアパーツ供給網、修理工の配置、モニタリング・連絡体制などが確立されたことにより、以前と比較して、施設の故障期間が短縮するなどの改善がみられる。衛生習慣の改善は、安全な水の飲料や適切な手洗いが増加し、野外排泄の減少とともに、住民が自らトイレを建設するなど、新設トイレ数にもその変化は現れている。</p>											

(2)成果(アウトプット)

1)成果1「行政府(中央政府、DAS、郡政府)の連携による給水施設の維持管理および衛生習慣促進のための支援体制が強化される」

指標 1: 郡政府が DPOPH/DAS へ毎月モニタリング報告書を提出する。

指標 2: DPOPH/DAS が、対象 4 郡における給水施設の稼働状況、運営・維持管理、衛生改善状況に関する報告書を毎年作成する。

指標 3: 給水施設の稼働状況、運営・維持管理状況や衛生に関するモニタリング結果に基づき、DAS および郡政府が年間活動計画を作成する。

指標 4: モクバ郡、イレ郡では 2008 年 10 月までに、アルトモロクエ郡、ジレ郡では 2009 年 10 月までに、スペアパーツ入手期間が 3 日以内に短縮される。

概ね達成される見込みがある。プロジェクトのカウンターパートが配置されている州政府および郡政府によるコミュニティへの支援・モニタリング体制および職員の能力が向上した。郡政府から州政府、および州政府から中央政府への定期報告書はほぼ計画通りに提出されるようになり、給水施設の建設・修繕についてのみならず、維持管理に関する内容も含まれるようになった。DAS は 2010 年の年間報告書を作成した。また、定期報告書をもとに年間計画を策定できるようになった。さらには、スペアパーツの供給網を確立したことで、入手までの時間が短縮されるようになった。

2)成果 2「対象コミュニティによる給水施設の運営・維持管理能力が強化される」

指標 1: 水管理委員会は給水施設の状況と運営・維持管理活動に関するモニタリングの報告書を毎月提出する。

指標 2: モクバ郡、イレ郡では 2009 年 10 月までに、アルトモロクエ郡、ジレ郡では 2010 年 10 月までに、施設維持管理費として 4,000Mt. が貯蓄される。

指標 3: モクバ郡、イレ郡では 2009 年 6 月までに、アルトモロクエ郡、ジレ郡では 2011 年 4 月までに、給水施設の停止期間が年間 14 日間に減少する。

指標 4: モクバ郡、イレ郡では、2008 年の後に、アルトモロクエ郡、ジレ郡では 2010 年の後に、対象地域の全てのメンテナンス・グループ (MG) が毎月給水施設の内部・外部の点検を行う。

概ね達成される見込みがある。コミュニティレベルの給水施設の運営・維持管理組織を強化することにより、組織的に給水施設の管理ができるようになってきている。施設利用者による定期的な会合、メンテナンスのための施設利用料の積み立て、清掃や簡易なメンテナンスなどができるようになった。これらは、モニタリング報告書の郡政府への提出、メンテナンス費用の貯蓄額の増額、施設の故障期間の減少などの指標にも表れている。施設の外部の確認は毎日行われている。

3)成果 3「対象コミュニティにおいて適切な衛生習慣が促進される」

指標 1: モクバ及びイレ郡において 2009 年 7 月までに、アルトモロクエ及びジレ郡において 2011 年 4 月までに、全ての対象学校においてトイレ 1 棟当たりの生徒数が約 150 人となる。

指標 2: モクバ及びイレ郡において 2009 年 7 月までに、アルトモロクエ及びジレ郡において 2011 年 4 月までに排泄後の適切な手洗いを行う生徒の割合が、各対象学校で少なくとも 50%となる。

概ね達成される見込みがある。対象学校では、雨水の手洗い利用のための貯水タンクやトイレの建設などをすすめ、衛生環境が整備された。また、対象コミュニティでは衛生普及員や住民ボランティア、学校では教員や児童グループによる啓発活動の結果、排泄後の流水による手洗いやトイレを利用した

排泄などの重要性は住民、児童に理解され、それらは行動変化にもつながっている。指標1は生徒数が予定より増加した2校以外は達成されており、指標2はジレ郡を除いて達成されている。

3-2 評価結果の要約

(1) 妥当性

本プロジェクトの妥当性は高い。

- モザンビーク側の政策「村落給水衛生戦略計画 2006-2015 (PESA-ASR)」及び「国家村落給水衛生プログラム PRONASAR」は、ミレニアム開発目標 (MDGs) に基づき、2015 年までに給水率を 70%、衛生施設普及率を 50% に達成することと、給水事業の地方分権化によるコミュニティレベルへの権限移譲を進めることを定めていることから、プロジェクトはモザンビーク国の政策に一致する。
- 日本 ODA の対モザンビーク国の事業展開計画において給水分野を優先分野としていること、また、TICAD IV における「Water Development in Africa」において、650 万人の人々に安全な水を供給することとしていることから、プロジェクトは日本政府の政策との整合性がある。
- プロジェクト開始直後の知識・態度・実行に関する調査 (KAP (Knowledge Attitude Practice Survey) 調査) とベースライン調査によって対象地域と対象コミュニティが選定されたが、その後運営指導調査団の提言を踏まえて、様々なケースを扱えるよう、給水施設が故障しているサイトも含めることとした。よって、プロジェクトの対象グループの選定は妥当である。

(2) 有効性

本プロジェクトの有効性は高い。

- プロジェクト目標のほとんどの指標の達成度が高く、成果の指標の達成度も高い。各成果を通じて得られた以下のような改善が、プロジェクト目標の達成見込みにつながっており、有効性が認められる。①既存の給水施設の利用による持続的な水の利用に関する、給水委員会やメンテナンスグループによる適切な給水施設の維持管理、②給水施設のスペアパーツ供給網の構築と、修理工とコミュニティの関係構築による給水施設の故障期間の短縮、③住民の排泄後の適切な手洗いとトイレ建設の実施。
- プロジェクト目標達成の貢献要因として、2008 年のザンベジア州でのコレラの流行による住民の衛生に関する意識の向上と、大統領主導による衛生環境向上のための「国家衛生環境キャンペーン」が 2008 年から開始され、政治家やリーダー層に対する働きかけがあったことが挙げられる。

(3) 効率性

投入はほぼ計画どおり実施され、効率的に活用されていたものの、日本人専門家の投入を、活動の量や内容、対象地域の広さを考慮して、協力期間前半に多めに確保をしていれば、より効率的なプロジェクトの実施が可能であったと思われる。

- カウンターパートや専門家からのヒアリングによれば、多くの投入は適切な時期により品質でなされたことから、プロジェクトは効率的に管理されている。しかし、いくつか困難な点もあった。プロジェクト期間前半に、日本人専門家の投入が十分でなかったこと、モザンビーク側のモニタリング活

動費用の支払いの滞りなどにより、活動にわずかな遅れがあった。

- プロジェクトをステージ分けし、4郡を同時に対象として開始するのではなく、最初に2郡を対象に開始したことが、「3-3 効果発現に貢献した要因」で後述する2つの理由により効率的であった。

(4)インパクト

複数の正のインパクトが確認され、2014年までには上位目標が達成される見込みもある。

- ターゲットコミュニティにおける下痢症の疾患率はイレ郡を除いて減少傾向にあり、各対象郡における給水施設の稼働率も2郡が横ばいであるものの、2郡が上昇していることから、上位目標の達成見込みがあるが、州政府と郡政府のイニシアチブが重要である。
- プロジェクトは、給水施設の運営維持管理/モニタリング、スペアパーツ供給網構築において、水・衛生委員会をはじめとする各アクター間の調整がよくなされている。郡カウンターパートは、前述の調整メカニズムの他地域への波及に関心があり、対象コミュニティ以外も担当する修理工の訓練をしていることから、給水施設の稼働率が向上していく可能性がある。また、郡カウンターパートによるプロジェクト活動のモニタリングが重要である。
- 上位目標の指標である水因性疾患の減少と給水施設の稼働数の増加に関しては、それぞれの阻害要因と促進要因があることから、事後評価時に考慮する。下痢症の発症は、本プロジェクトで向上を奨励している水質、衛生環境と衛生習慣の他に、以下のような外部要因が影響することを念頭に入れる必要がある。①衛生な生活環境に必要な水量、②気候、③その他下痢症状を呈する疾患、④個人の免疫力、⑥栄養失調、⑧症状の有無に関らず病原を持った人の移動等。
- プロジェクトの正のインパクトとして以下が挙げられる。①対象コミュニティ以外の住民のプロジェクト衛生啓発活動への関心の向上、②DASがノルウェー支援の零細漁民支援プロジェクトに対する、給水施設スペアパーツ供給網の構築と修理工の養成を含む水分野の活動詳細計画を策定、③教育分野の郡カウンターパートによる、プロジェクトで利用された学校衛生啓発プログラムの他校への適用、④アルトモロクエ郡の給水衛生調整委員会の活動拡大、⑤州政府によるPRONASARへの本プロジェクトの経験活用の検討。
- 2010年8月にDNA、大使館、JICAの共催で開催したセミナーにおいて多数のステークホルダーとプロジェクトの経験を共有した。
- プロジェクトの負のインパクトは認められなかった。

(5)自立発展性

カウンターパートの技術や能力の向上が達成され、さらにPRONASARの開始のため、政策面、組織面、財務面でも、維持されると期待されるが、そのためには「3-6 提言」で述べる対応を取る必要がある。

- 2010年より開始されたPRONASARは、給水施設の運営維持管理の強化を含んでおり、ザンベジア州ではプロジェクト対象4郡のうち3郡が、PRONASAR第1フェーズの対象となっている。また、

州・郡カウンターパートが自信を持って業務に取り組む姿勢を身につけていることから現在のポジションに留まる可能性があり、PRONASAR による人員増加の可能性もあることから、プロジェクトの政策と制度上の自立発展性が認められた。今後、中央政府と州政府が、プロジェクトで開発したツール、モデル、教材、経験をレビューし、PRONASAR での適用可能性を分析することが必要である。

- PRONASAR からの資金はザンベジア州に配賦されており、資金面での自立発展性が確保される。
- プロジェクトによって紹介された技術や方法はカウンターパートに受け入れられており、中央でのセミナーにおいてプレゼンテーションを行い、全国で適用されるべきモデルと認められたことにより、彼らによる他地域への波及が動機付けられている。給水施設運営維持管理の技術は、汎用性があり他ドナーや NGO による適用も可能である。よって、技術面からの自立発展性が確保される可能性はあり、そのためには郡カウンターパートとコミュニティレベルでの OJT を継続することが重要である。
- プロジェクトにおける啓発活動は、契約ベースによる PEC 普及員（村落給水・衛生開発に伴う住民の啓発活動の普及員）によって担われているところが大きい。自立発展性を確保するためには、郡カウンターパートへの引き継ぎが必要である。また、ステージ分けにより活動開始が後半となったステージ 3 の対象郡において活動を集中的に進め、持続可能性を確保することが求められる。
- 学校における衛生啓発活動を継続していくためには、教育分野のカウンターパートとの連携強化、学校とコミュニティの良好な関係の構築、担当教師の異動に備えた衛生啓発担当教員の育成などが求められる。

3-3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

プロジェクトのステージ分けは、以下の 2 つの点において効率的であった。①対象郡が広域に広がっていることから、4 郡を同時に開始していた場合には全てのサイトを公平に訪問することが難しかった、②カウンターパートがプロジェクトを理解し、能力を向上するには、ある程度の時間が必要であり、ステージ 3 では、ステージ 2 までの経験・教訓を生かして、より効果的に活動を実施することができた。

作成したモデルは、図や絵を多用した実用的なものとし、コミュニティやカウンターパートが利用しながら、繰り返し改定することを通じて、使いやすいものとなった。

給水施設の不稼動期間削減には、以下の 4 つの点が貢献した。①スペアパーツ供給網の構築、②修理工の養成、③役割分担の明確化、④モニタリングシートの利用。

(2) 実施プロセスに関すること

定期的開催されている JCC (年 1 回) と PSC (年 2 回) では、実施関係者間でプロジェクトの運営に関してアドバイスや調整をおこなっており、PDM をうまく活用しながら活動の進捗状況や成果の発現が確認されている。

郡長・教師・村長等のリーダー役を担う人々のプロジェクトへの理解を高めるため、各種会議への参加を奨励するなどの働きかけを行ったことが、各組織の意識や習熟度の向上に寄与した。

3-4 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

特になし。

(2)実施プロセスに関すること

プロジェクト協力期間前半に、日本人専門家がより長く派遣されていれば、カウンターパートや関係者のプロジェクトへの理解や能力強化をさらに効率的に促進できていたかもしれない。

3-5 結論

プロジェクト実施の妥当性は高く、有効性は認められる。投入については、ほぼ計画どおり実施され、効率的に活用されていたものの、日本人専門家の投入を協力期間前半に多めに確保をしていれば、より効率的なプロジェクトの実施が可能であっただろう。インパクトに関しては、複数の正のインパクトが確認され、2014年までには上位目標が達成される見込みもある。自立発展性はカウンターパートの技術や能力の向上が達成され、さらに PRONASAR の開始のため、政策面、組織面、財務面でも、維持されると期待されるが、そのためには後述の「提言」で述べる対応を取る必要がある。

プロジェクト目標の達成の見込みは高く、予定どおりプロジェクトを終了することが妥当である。

3-6 提言

(1)短期的提言(協力期間終了まで)

- 各コミュニティと郡の状況や課題に応じた活動を実施することが必要である。自立発展性を確保するために検討すべき事項は以下のとおり。
 - ◇ プロジェクトの終了により PEC 活動(村落給水・衛生開発に伴う住民の啓発活動)も終了することから、コミュニティおよび学校での衛生啓発活動に関して、PEC 普及員から郡カウンターパートへの引き継ぎを実施すること。
 - ◇ ステージ 3 で計画された活動を完遂し、プロジェクト効果を得るために、ステージ 3 の対象郡の活動に注力すること。
 - ◇ 郡レベルにおける水衛生調整委員会の調整力強化を実施すること。例えば、本プロジェクトにおいて、学校を対象に衛生啓発を実施しているが、学校の衛生啓発活動のモニタリングは教育分野担当官の責任範囲であることから、郡政府の教育分野のカウンターパートとインフラ分野のカウンターパートの学校のモニタリングに関する連携が、本活動の自立発展性にとって重要である。コミュニティの衛生活動に関しても、同様に保健分野とインフラ分野の連携が重要である。
 - ◇ 対象学校と周辺コミュニティの良好な関係を構築すること。学校の給水・衛生施設の盗難防止や、学校での衛生啓発活動の支援に有効である。
 - ◇ 学校における衛生啓発に関して、担当教師の異動後に同活動が引き継がれないことが判明した。よって、そのような場合には新たな衛生啓発担当教員を養成すること。また、修理工の欠員に備えて新たな養成を行うこと。
 - ◇ 学校の衛生啓発担当教員の異動の際には、教育分野のカウンターパートが教員間の引継ぎをフォローすること。
 - ◇ 現時点でうまく機能している給水施設のスペアパーツ供給網においては、郡の下の行政区分であるロカリダーデレベルをネットワークに組み込むことにより、コミュニティがよりスペアパーツを入手しやすいようにすること。
 - ◇ 既にプロジェクト対象外の地域への普及を自発的に開始しているカウンターパートから、教訓と提言を抽出すること。
- プロジェクトの終了に際して、カウンターパートと政策決定者に対して、地域、組織、施設などの対

象とモニタリング、PEC 活動、施設の修繕、能力強化などの活動内容の優先を具体的に示すことが重要である。

- 日本人専門家とデータベース担当の州カウンターパートの担当者は、既存の給水施設インベントリ-の更新と新たなデータ項目(給水施設の深さ、タイプ、水・衛生委員会の活動状況、必要に応じて故障期間とその理由等)を追加することが必要である。この情報は、プロジェクト終了後も郡・州の施設修繕の年間計画の策定の際に、不可欠となる。
- プロジェクト関係者及び JICA モザンビーク事務所には、給水・衛生分野のステークホルダーに対して、プロジェクトの経験の情報共有を進めることを提案する。2010 年に実施されたセミナーの参加者はプロジェクトによって開発されたモデルやツールに高い関心を示している。広報は給水施設の運営・維持管理強化の重要性をアピールする重要な機会ともなり得る。

(2)長期的提言(協力期間終了後)

- プロジェクト活動、コミュニティへのモニタリングやスーパーバイズの継続のために、州・郡カウンターパートがしばらくの間は同じポジションに留まることを強く提言する。また、州・郡政府は、給水施設の維持管理と衛生啓発活動へのモニタリングとスーパーバイズを継続するために必要な年間予算を確保することは重要である。
- 全てのカウンターパート機関は、給水施設の運営・維持管理の重要性を強調し続けることが期待される。また、カウンターパートが継続的なモニタリングとスーパーバイズできるように支援することを提案する。郡長やロカリダーゲやコミュニティレベルのリーダーが交代する際に、DAS が直接この重要性を説明することが重要である。
- コミュニティが給水施設の修繕のために実施している貯蓄は、あくまで軽度な故障を対象としている。よって、施設の重度の故障や、耐用年数の経過した施設の交換に関しては、州・郡の行政が対応する必要がある。
- 州政府は、NGO やドナーが新規給水施設を掘削する際には、必ず PEC 活動を実施するように申し入れることが重要である。水・衛生委員会の設立や施設の維持管理の能力強化なくして、施設の長期的な利用は困難である。
- コミュニティにおける衛生・衛生習慣向上の活動を継続し、質を向上させるため、異なるセクター間での活動の重複を避け、インフラ・保健・教育分野から成る水・衛生調整委員会を強化して、組織的かつ継続的に活動することが期待される。具体的には、担当者間の定期的な連絡、他業務の機会を活用したコミュニティ訪問の計画、学校行事や保健活動と水・衛生普及活動の連携などは効率的なアプローチとなるであろう。
- 中央政府と州政府が、プロジェクトで開発したツール、モデル、教材、経験をレビューし、PRONASAR での適用可能性を分析することを提案する。
- 州・郡政府の年間計画において、学校の給水施設や衛生施設、雨水収集システムの建設を優先とすることを推奨する。

3-7 教訓

- 合同調整委員会(JCC)と州ステアリングコミッティ(PSC)は、ステークホルダーの関与を促進し、プ

プロジェクト活動の効果を発現する上で、戦略的に活用することが可能である。プロジェクトの活動を知ってもらわなければならない行政機関の上層部や重要なステークホルダーの参加を意識的に確保することを通じて、プロジェクト活動の認知や成果の拡大につなげる場として積極的に利用するべきである。また、カウンターパートがこれらの会議の場で発表し、議論を行う機会を意識的に作ることや、会議出席者からのプロジェクト活動の認知や評価を引き出すことを通じて、カウンターパートのオーナーシップを高め、プロジェクトへの取り組み意欲を増大させることが効果的である。

- 郡 C/P の活動、対象学校での衛生啓発活動、コミュニティでの給水・衛生・衛生習慣向上に関する各種指標達成度の良し悪しと、郡長・教師・村長等のリーダー役を担う人々のプロジェクトへの理解度・意識の高低、各組織の習熟度の高低とが一致することが観察された。このことから各組織の長の本プロジェクトへの理解度の強化と意識改革、組織強化のためのキャパシティ開発が必要である。
- モニタリングのモデルは、各主体の関係や役割を図や絵で示すことにより、実用的なものとなった。この利用者に使いやすいモデルは、コミュニティやカウンターパートが利用しながら、繰り返し改定することを通じて開発された。ページ数の多いマニュアルを作ることや、完成度の高いマニュアルを専門家チームがより多くのインプットを行うことで作成するよりも、理解しやすいマテリアルをカウンターパートや利用者が自らの考えを入れながら作成することを重視するべきである。
- 給水施設の不稼動期間削減には、以下の 4 つの点が貢献した。これらの点は、村落給水・衛生に係る維持管理体制の構築を目的とする類似のプロジェクトをデザインする際に、参考になる。
 - ◇ スペアパーツ供給網の構築： コミュニティ、修理工、郡政府にスペアパーツ保管をしたことと、必要なときにどこでスペアパーツが入手可能かを、給水施設を管理している水・衛生委員会やメンテナンスグループに周知したこと、郡のカウンターパートが各在庫状況をモニタリングし、適切なアドバイスを与えたこと、が効果的であった。
 - ◇ 修理工の養成： コミュニティに対して担当修理工を周知したことにより、コミュニティのメンテナンスグループは容易に、かつ迅速に支援を依頼することができるようになった。また、郡のカウンターパートは修理工の仕事ぶりや技術・能力をモニタリングし、ライセンスの更新に反映させた。
 - ◇ 役割分担の明確化： コミュニティ、郡、州の維持管理や修理に関する役割分担を明確にした。
 - ◇ モニタリングシートの利用： コミュニティが自分自身で記入できるモニタリングフォームを開発した。これにより、統計資料の収集、現状の把握、迅速な介入のための情報共有が促進された。

3-8 フォローアップ状況

該当なし